

マルシェノルド

開発こうほう／地域経済レポート特集号

Hokkaido Development Association 21世紀、もっと輝く北海道へ

NO
691

March.2021
3月号

テーマ

変わる働き方／地方の役割と可能性／

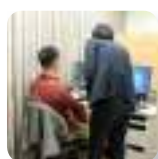
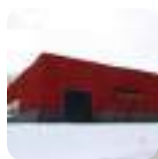
Regional revitalization by the change of working style



●地域経済レポート特集号／REGIONAL ECONOMIC REPORT

マルシェノルド

第46号



変わる働き方～地方の役割と可能性～

新型コロナウイルス感染症への対策が続く中で、在宅勤務やテレワークが急速に普及し、人々の働き方に大きな変化が起きています。働き方改革は以前から叫ばれてきましたが、多様な働き方を受け入れる社会とその環境づくりが求められるようになりました。また、人々が密集する大都市のリスクを避けて、都心オフィスの縮小・分散やワーケーションへの関心も高まっています。

今回は、これらの動きを地方分散や地域の活性化にどのように結びつけていくことができるのか、そして、地方の果たす役割と可能性について考えていきます。

Contents

巻頭エッセイ

- 幸せな働き方を求めて 1
マルシェノルド編集主幹 小磯修二

インタビュー

- 四季を感じる自然の中で働く 2
～ルピシアのニセコ町への本社移転～
株式会社ルピシア代表取締役会長兼社長 水口博喜氏

寄稿

- 北海道での新しいワークライフスタイルに向けて 9
北海道経済部産業振興局産業振興課

地域事例

- 都市と地方で働くことができる環境づくり 15
～更別村のサテライトオフィスの経験から～

クローズアップ

- 小規模多地域展開で、生産性の向上を 20
～(株)ビックボイスの挑戦～

お知らせ

- 令和3年度地域活性化活動助成募集のご案内 24
ウポポイ 冬のプログラム・イベント予定 25
「わが村は美しくー北海道」運動 第10回コンクール 26
お知らせ 27

幸せな働き方を求めて

マルシェノルド編集主幹 小磯 修二

新型コロナウイルスの感染が続く中、人々が在宅勤務やテレワークを経験したことで、働き方が明らかに変化してきている。大手企業の中には、思い切って配属地以外での遠隔勤務や休暇先で業務を行うワーケーションを導入する動きもあり、多様な働き方が広がってきた。その背景には、多くの人が、在宅で仕事ができる手ごたえを感じ、満員電車による通勤から解放され、家族と一緒に時間が増えたことで、新たな働き方の可能性と魅力を実感したことがあるだろう。一方で、仕事の成果をどのように評価するのか、直接コミュニケーションをとれないことのデメリットをどのように解決するかという新たな課題も出てきている。このような働き方の変化を、大都市から地方に働く場を分散させる契機にできないか、新たな地方活性化の手がかりにできないだろうかというのが今回のテーマである。

インタビューや取材を進めていくうちに、この変化を支えているのは、幸せな働き方を求める人々の強い意識ではないかと感じるようになった。会社のオフィスに通わなくても仕事ができる。大都市にオフィスを構えなくても地方を拠点にビジネスができるという現実が、仕事のやりがいと快適な生活を送る充足感を両立できる働き方が可能であることを人々に気づかせたようだ。コロナ禍による働き方の変化を支えているのは、幸せな働き方を求める人々の心なのかもしれない。

ルピシアグループの水口会長へのインタビューでは、これからの労働は創造的な活動が主になり、創造的な発想は地方の自然の中でこそ磨かれる、明瞭な季節のサイクルの中で仕事をする幸せが、仕事にも影響するというコメントが印象的だった。また、更別村でドローンによるスマート農業を支援しているNTTドコモの中川氏からは、東京で勤務しながらも、働き方の工夫で遠く離れた北海道十勝地方の最先端の農業活性化にしっかり関わることができるのだ、という強い満足感が伝わってきた。ビックボイスの佐々木社長は、ふるさとの地方で仕事をする幸せが、仕事への責任感、効率を高めていることにつながり、さらに地域の課題解決に自分たちのビジネスが役立つことほど、楽しくやりがいのあることはないと明快に言う。

大都市から地方へのオフィス移転やテレワークなどの動きを支えているのは、仕事のやりがいと、快適で幸せな生活を送ることを両立させることが可能になったことに気づいた意識変化と読み取っていくことが大事だろう。その変化は、効率性と快適性を共存させながら生産性を向上していく流れでもあり、人口減少下における地方活性化に向けた重要な潮流である。地方の雇用創出は、戦後の国土政策の最大のテーマであり、その受け皿のためにハードな基盤整備が進められてきた。新たな働き方の変化を受けとめていくには、心をつかむソフトな政策が鍵となるだろう。

インタビュー

四季を感じる自然の中で働く ルピシアのニセコ町への本社移転

コロナ禍で暗い話題が多かった2020年。6月下旬に世界のお茶などを販売するルピシアグループが、本社を東京都渋谷区代官山からニセコ町に移転するというニュースが流れました。密が避けられない大都市圏での働き方が見直される中で、首都圏から地方に企業活動の拠点を移す動きとして注目されました。

働き方が変わる中で、地方が果たす役割や可能性を改めて見出し、地域の活性化につなげていくきっかけを与えてくれたといえます。

そこで、今回は(株)ルピシアの代表取締役会長兼社長の水口博喜氏に、その思いや地方の可能性などについて、お話をお聞きしました。

(インタビュー日：2020年12月11日)

保養所開設から食品工場建設へ

——ニセコ町への本社移転は、北海道民にとってとてもうれしいニュースでした。

ルピシアは世界のいろいろなお茶をおしゃれなイメージで販売されています。水口会長がこの事業を始めたきっかけはどんなことだったのでしょうか。

水口 特段お茶に関心が高かったというわけではありません。当社は1994年の創業ですが、当時はまだ喫茶店で紅茶を注文すると、プレー

株式会社ルピシア
代表取締役会長兼社長
Hiroki Mizuguchi

水口 博喜氏



ンの紅茶のほかはレモンティーかミルクティーくらいしかありませんでした。でも、紅茶一つをとっても、ものすごい種類があります。それは緑茶も同じです。でも、それを発信する人がいませんでした。お茶はこれだけ奥が深いということをしっかり語って発信していけば、事業として成り立つと思いました。

日本酒も昔は特級、1級、2級の三つしかありませんでした。今では原料や精米歩合などの違いで味わいのあるさまざまな日本酒があり、それらを伝えることが日本酒の一つの魅力になっています。

私は、若いころフランスに6年ほど暮らしていましたが、フランスにはたくさんの種類のお茶を売っている店がありました。日本にはそういう店がなかったので、日本で展開できるのではないかと考えました。

——北海道とのかかわりは、2005年にニセコ町に保養所をつくられたことだったとお聞きしています。

水口 私はスキー好きなので、以前からニセコにはよく来ていました。両親が旭川市出身で、北海道には親しみもありました。当社には長野県にも保養所があります。社員にウインタースポーツを楽しんでもらおうとニセコ町にも保養所をつくりました。

でも、その当時はニセコ町に本社を移転するなんて考えてもいませんでした。

——2009年12月には、倶知安町に「レストラン・ルピシア・ニセコ」(現在はレストラン、ブティック、スイーツショップなどの複合施設「ヴィラルピシア」)を開業されました。ニセコでのレストラン開業は、どんな戦略があったのですか。

水口 保養所を拠点にウインタースポーツを楽しむために、よくニセコに来ていましたが、ど

んどんニセコが変わっていく姿を見ていました。たくさん外国人が来るようになってきて、何か商売を始めてみようかと考えるようになりました。ただリゾート地ですから、当初からレストランだけでは成り立たないだろうと思っていました。

それを成立させるために食品工場を考えました。北海道は短期間で非常に質のよい農産物が出回ります。でも、地理的な要因でそのまま大都会に送ってしまうと物流費が高くなるので、一次加工が必要です。一次加工できる食品工場とレストランを組み合わせれば、事業として成り立つだろうと考えました。

ニセコ町内に食品工場を建設し、2017年から、地場産の食材を使った総菜やお菓子を製造しています。

——食品工場を建設するに当たって、地域とのつながりをどのように意識していましたか。

水口 地元の野菜や肉、魚などを使っているので、地域の皆さんと仲良くやっていくことを第一に考えています。

私も以前は、スキーシーズンやレストランの状況確認にやって来るというスタイルでしたが、3年前に住まいをニセコ町に移しました。友人には「奥さんが困るだろう」と言われましたが、今は妻も三度の飯より雪かきが好きになっています。



2017年に完成した食品工場

二人とも移住したことを一度も後悔していません。もっと早く移ればよかったと思っているくらいです。

——地ビール工場も建設され、2020年11月からは出荷も始まっています。ビールを生産されるきっかけが何かあったのですか。

水口 お茶の会社がなぜビールなのかとよく聞かれるのですが、地域密着を考えると一番いいのが地ビールです。ヨーロッパなどでは、地方都市に中核企業の地ビール会社があります。地域の皆さんに一番親しまれるものが地ビールだと考えました。

地方で立ち上げているクラフトビールの会社は、みんな東京でも販売しています。でも、当社は北海道限定です。生ビールは後志管内でしか飲めません。通販会員は瓶ビールを購入できますが、非常に人気で全国から注文がきます。



2020年11月から生産を始めたビール工場

通販で全国から注文が相次いでいるビール。個性的な5つの味わいがそろっている



自然の中でこそ創造的な仕事ができる

——北海道に本社を移転して事業を展開していると考え始めたのはいつごろですか。

水口 3年ほど前でしょうか。コロナ禍での移転で注目されましたが、実は新型コロナウイルス感染者が確認される前から考えていたことでした。

本社移転を考えたきっかけはAI（人工知能）です。AIが普及すると、医者や弁護士などの高度な専門知識を必要とするものを含めて、既存の職業にAIが取って代わる時代がこれからやってくると思いました。そうするとクリエーションする仕事でなければ、人間は活躍できないと感じるようになりました。そこで、どういところであれば、最もクリエーションできるのかを考えました。刺激があるから都会だという人もいるでしょうが、私は自然の中だと考えています。

東京大学の教授らが協力して、「国際数学研究所ニセコ」を設立する構想があります。自然が豊かなところで心身をリラックスさせ、数学のことだけ考えていられる時間をつくること、数学者の能力を発揮させるために非常に重要なことだと聞きました。数学はAIの基盤となる学問ですが、数学者も自然環境の中でこそクリエーションできるのだと実感しました。

——自然環境の中で集中できる働き方が、北海道のニセコではできると考えたのですね。東京に本社がある必要性はないと。

水口 当社の小売店は全国にあり、各地で小売を担当する人たちが働いています。では、ヘッドクォーターをどこにするのか。今はかなりテレビ会議を行っていますが、それだけですべてが済むとは思っていません。一緒に知恵を出さなければならない場面では顔を合わせる必要があります。でも、それが東京である必然性はありません。

東京は鉄筋コンクリートのビルばかりで、都市のリスクがあります。新型コロナウイルスもそうですが、地震などの自然災害リスクのほか、

家賃などの物価も高い。そんなところにいる必要があるのでしょうか。

——ニセコ町に本社を移すことに役員の反対はなかったのですか。

水口 根底には企業の生き残り戦略というねらいもあります。都会にいても人材は大企業に吸い上げられます。北海道に密着した企業になれば、道内の優秀な人材を採用できます。

——食を扱う企業という点では、北海道ブランドのイメージの良さもあるのでしょうか。

水口 それもありますが、それよりも地域愛のような思いのほうが強いですね。

四季のある暮らしの魅力

——本社を移転されて、すでに東京から移住された方もおられると思います。

水口 十数名がこちらに移り住んでいて、今後増えていく予定です。移住ではありませんが、役員にも6カ月以上はニセコに来てもらうようにしています。テレワークを進めるのか、ニセコに集中化するのかなど、今後の展開については見極めながら考えていこうと思っています。

実は、個人の資産を提供して、社内で「Go To ニセコキャンペーン」を企画していましたが、11月から新型コロナウイルス感染者数が増えたため延期しました。

——ニセコに移り住まれた社員の皆さんの反応はいかがですか。

水口 移住した社員の90%はよかったと言っています。ただ、それまで住み慣れた地域での絆や両親の世話などもあるので、それを考えると

移住する覚悟を決めるまでが大変です。

——冬の生活に対する不安はないのでしょうか。

水口 それよりも都会での季節感のない生活のほうが問題だと思います。こちらでは四季を感じて、季節のサイクルの中で暮らしている魅力があります。それはとても幸せなことで、仕事にも影響するのではないのでしょうか。

私も妻もニセコ町に移り住んだことを一度も後悔していません。ここから都会や外国に遊びに行くこともできるので、わざわざ都会に住む必要はありません。

「おしゃれな田舎」がニセコの魅力

——これまでのニセコ町とのかかわりの中で本社を移転されたわけですが、ニセコの魅力はどんなところにあるのでしょうか。

水口 ニセコの魅力の一つは、おしゃれなところですよ。都会の人がいきなり田舎に行くことはなかなか難しいところもあります。おしゃれ度は、とても重要な要素です。外国人客が多いからかもしれませんが、ニセコに住んでいる人たちもとてもおしゃれで、その雰囲気が醸成されてきています。

本社を移転して社員を移住させようとする、子どもの教育環境などがよく取り上げられますが、ある程度のおしゃれ度も必要だと思います。

——ほかの地域ではどんなふうに汎用できるでしょうか。

水口 例えば、ヨーロッパでは小さな村でも何気なくきれいな花が飾ってあるなど、まちや村に素敵な色があふれています。そういうちょっとした努力ではないのでしょうか。

でも、それは一朝一夕にできることではありません。思い描くおしゃれなまちになるまでに何年かかるかわかりませんが、目標を見据えて、よく考えて実践していくことが大事だと思います。

——世界から投資が集まっているニセコですが、その状況と今後の可能性についてはどのように見ておられますか。

水口 ニセコは第二のダボスになると思っています。ダボスでは毎年世界経済フォーラムが開催されるので、世界を代表する政治家や実業家が集まってきます。でも、アジアの人たちからすれば、ダボスに行かずにニセコで済むのなら、それでいいという雰囲気がどんどん醸成されてきている気がします。

外国人だけでなく、日本の経済人や富裕層もニセコに来ています。そこで商談が成立することもあるのではないのでしょうか。おしゃれな魅力で、世界中からエグゼクティブを集めるという戦略が大切だと思います。

行政や地域とのかかわり

——レストラン開業、食品やビール工場の建設、本社移転とそれぞれのタイミングでニセコ町や倶知安町など、行政との接点も多かったと思います。

水口 行政の皆さんは非常に協力的でした。特に、ニセコ町は片山健也町長をはじめ、職員の皆さんが何かあればすぐに相談にのってくれ、非常にありがたく思っています。

ニセコ町から16.5haほどの土地を取得して、本社屋や社宅の整備などを進めています。そこでは基盤整備などの問題点もありますが、それを差し引きしてもプラスになります。

2019年に当社で『ニセコの12か月』という

本を発行しました。25年ほど前に『南仏プロヴァンスの12か月』という本をイギリス人のピーター・メイルが出版して、世界的にベストセラーになったのですが、その本がヒントです。

私もニセコ町でいろいろな人と出会いました。その中の一人に東京で編集者やライターとして活躍して、ニセコ町に移り住んだ沼尻賢治さんがいました。雑誌や企業PR誌、機内誌などの編集などに携わっていた人ですが、彼にニセコの12か月の暮らしを書いてもらいました。そこでは「僕は冬にはトマトを食べない（中略）他の野菜もニセコの収穫時期以外（中略）食べなくなってしまった」と書いています。今では冬でもスーパーにトマトが売っていますが、流通が発達していなかった昔はそれが当たり前で、季節の野菜を食べていればそれでいいと説いています。

これはほんの一例ですが、行政にいろいろとご協力いただいているので、われわれもニセコの魅力を発信するなど、できることに取り組んでいます。

——食品工場などでは地元の雇用も多いと思います。

水口 アルバイトを含めて、かなり地元の方に働いていただいています。また、当社では会員向けに『ルピシアだより』を月刊で発行していますが、その制作にかかわるカメラマンやスタイリスト、ライターなど、探してみると意外とニセコに経験者がいます。札幌のスタッフもいますが、ニセコでそういった制作物もできてしまいます。

東京からの移住者もそうですが、札幌在住者でニセコで働きたいという人がいれば社宅もあります。食品工場の近くに十数戸あり、春にはさらに3棟ほど建設する予定です。

ニセコの賃貸物件は家賃が高いので、それなら当社でつくってしまおうと考えました。ニセ

コ町から取得した土地に本社と社宅などの整備を進めています。

——新しいまちづくりですね。本社棟周辺はどんなグランドデザインを考えておられるのですか。

水口 2020年9月にビール工場が完成していますが、そのほかに食品工場の建設を計画中です。また、ハーブ畑をつくって北海道産ハーブを栽培し、お茶にブレンドしようと考えています。

もう一つの壮大な計画は、「北限のお茶」の実現です。茶樹の栽培の北限は一般的に東北地方ですが、2015年に国内の品種を取り寄せて、ニセコ町で露地栽培を試してみました。マイナス20度を超える極寒地で越冬できた品種の中から、生育状況のよかった品種を選定し、生育

方法や茶葉への加工など、地道に「北限のお茶」への挑戦を続けています。

東京一極集中から、地方分散型へ

——ルピシアの北海道への本社移転は、全国的にも注目されていますが、今後も企業の地方移転は進むとお考えですか。

水口 そう思います。東京とパリは世界の都市の中でも一極集中が指摘されています。ドイツやアメリカなどは分散型で、それぞれの地域に中堅企業があります。今後は、日本も後者の姿になっていくと思います。あまりに集中した都市は、高いリスクを背負うことになります。

——日本では若者の東京一極集中が問題です。日本の人口の1割が住む東京に、大学生が26%



も集まっています。戦前の高等教育政策にはナンバースクールがあり、東京以外にも仙台、京都、金沢、岡山、熊本など伝統的に地方分散の思想があったと思います。

水口 共感しますね。東京から地方に移住したくないという人の多くは、子どもの教育環境が原因です。有名高校や有名大学に入学させるためには、地方では心もとないと思うのでしょう。

でも、時代は変わっています。コロナ禍で、大学の講義は学校に行かなくても受講できます。友人と顔を会わせる機会も大切ですが、講義はオンラインで可能です。ニセコに東大分校を開校させることだって可能です。

以前、コミュニティFMのラジオニセコでお話ししたことがあります。ニセコ大学を作ってはどうかと考えています。建物がなくてもいいのです。優秀な研究者の皆さんがお話をしてくれるだけで、地域の皆さんがいろいろなことに興味を持つきっかけになります。地域のメディアを活用すれば、いろいろなことができる可能性があります。

——今後の新しい事業展開についてお聞かせください。

水口 2020年は、新型コロナウイルスの出現で大きな変化がありました。今後も社会環境は大きく変わっていく可能性があり、需要とマーケットも変わっていくということでしょう。5年先、10年先にこうなろうという考えはありませんが、「たゆたえども沈まず」という思いで、ニセコ地域の皆さんと地道にやっていくだけです。

ニセコに来てからは、契約農家を少しずつ増やして、農家さんと金融機関との橋渡しなどできるだけ協力しています。北海道には質の高い食材がありますが、売り方はまだまだ改善の余地があります。そこは、われわれがお役に立

てるころだと思います。お互いに協力しながら、進めていこうと思っています。

また、北海道に拠点を移したので、道内への送料の減額のほか、お茶などの常温商品もニセコから配送を開始します。より迅速な対応とサービスの向上に今後も努めていきます。

——御社のニセコ町への本社移転は、地方で暮らしながら自然環境の中で創造的な仕事ができるという、新しい働き方に向けての刺激となる動きだと感じます。これからも応援していきます。本日はありがとうございました。

聞き手 小磯 修二：マルシェノルド編集主幹。（一社）地域研究工房代表理事。北海道大学公共政策大学院客員教授、（公社）北海道観光振興機構会長。

PROFILE

水口 博喜（みずぐち ひろき）

1954年東京都生まれ。留学などで6年ほどフランスに滞在し、1980年に帰国。中央クーパース・アンド・ライブランド・コンサルティング(株)を経て、94年に(株)レピシエ（現ルピシア）を設立。2016年代表取締役会長就任。17年に東京からニセコ町に移住した。20年5月から現職。

北海道での新しいワークライフスタイルに向けて

大規模な自然災害からのリスク分散や働き方改革の取組を背景に、これまで、首都圏企業が地方にオフィスを設置する動きがありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏企業の地方へのオフィス分散化の関心が急速に高まっています。

北海道としては、これらの動きを捉え、本道への企業のサテライトオフィスの誘致や本社機能の移転、テレワーク・ワーケーションの誘致に取り組んでいます。これまでのリスク分散による企業立地の現状や今後の動向、また、北海道内の行政の取組などについて、ご紹介します。

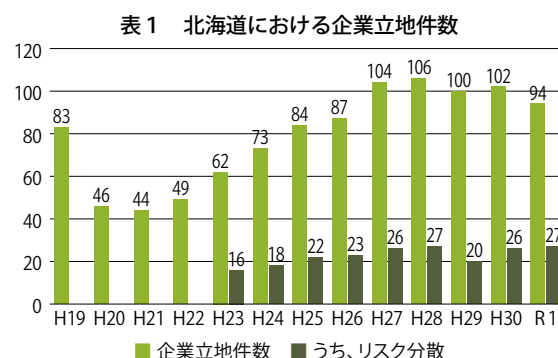
これまでの企業立地の推移と 道内におけるオフィス分散化の状況

これまでの北海道への企業立地件数は、リーマンショック直後の平成21年度の44件を底に、近年増加傾向にあり、直近では年間100件程度で推移しています。

その中の内訳としては、生産拠点や本社機能、IT開発拠点など、いわゆるリスク分散による立地が全体の1/4を占めており、北海道が企業の事業継続（BCP^{※1}）のための拠点分散先として選択されていることがわかります。

※1 BCP

Business Continuity Plan、事業継続計画のこと。



※北海道調べ

北海道においてリスク分散の動きが本格化したのは、先般の東日本大震災とそれに伴う計画停電

北海道経済部産業振興局産業振興課

が契機となっており、この震災を教訓に、まずはIT開発拠点やコールセンター、事務センターといったバックオフィスを運営する企業が、北海道、特に札幌市の都市機能に着目し、拠点を立地するようになりました。

また、近年は、事業継続リスクへの対応として、企業の中核部門である本社機能^{※2}を分散する動きも出てきており、その分散先として、北海道を選択される事例が増加してきています。

代表的な事例としては、平成26年度にアクサ生命保険株式会社が札幌市に本社機能を移転し2本社制としたほか、令和元年度には、コールセンター大手の株式会社ベルシステム24が札幌市に本社機能を移転するなど、首都圏企業が道内都市部に立地する動きが継続しています。



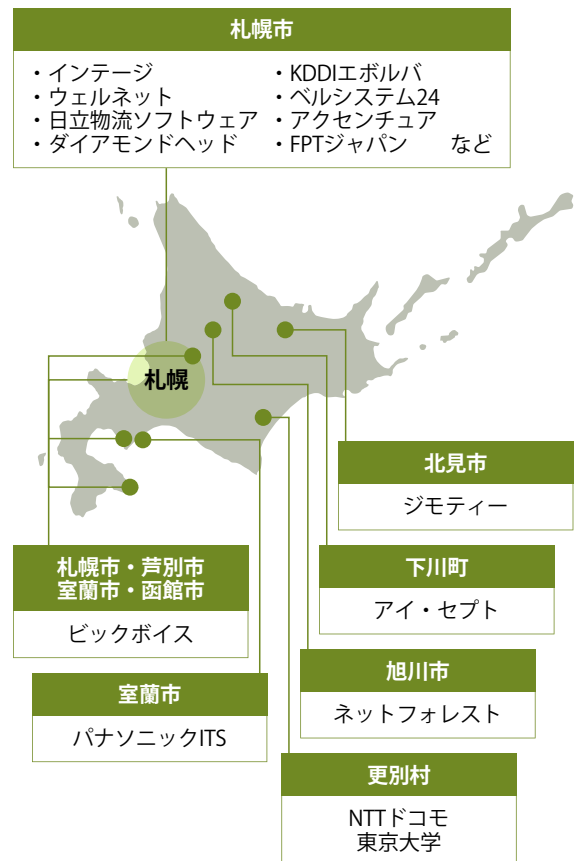
出典：三井不動産(株)HP

加えて、令和2年度には、アクサダイレクト生命保険株式会社が旭川市へ本社機能を移転するなど、道内地方へ拠点を展開する動きも徐々に広がりをみせています。

一方で、最近の道内の新しい動きとしては、IT関連企業を中心に首都圏企業が、都市部ではなく道内各地域にサテライトオフィスやテレワーク拠点を設置する動きが顕在化してきています。

この新しい動きは、地方での人材の確保や地元

図1 北海道へのオフィス分散化の状況



大学との連携、地域資源に着目した立地や、昨今の働き方改革を背景に、社員のUターンや配偶者の転勤などの受け皿としての地方立地といった理由などが考えられます。

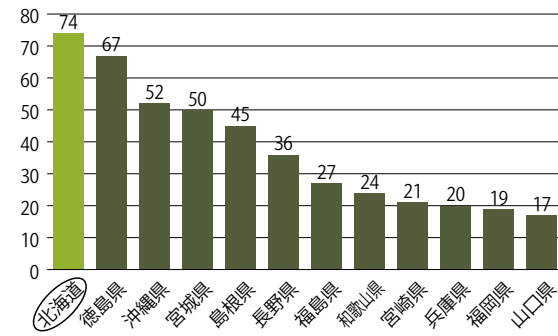
代表的な事例としては、室蘭市に新たにサテライトオフィスを設置した株式会社ビックボイスや北見市に支社を開設した株式会社ジモティー、更別村でスマート農業の実証実験を行うNTTドコモなどの事例があります。株式会社ジモティーは北見市の公設サテライトオフィスを活用の上、同地域に支社を設置した事例であり、同社は、北見工業大学とAIに関する共同研究を実施するとともに、リサイクルの推進などの地域課題の解決に向け、北見市などの道内自治体と連携した取組も行っています。

また、令和2年10月に公表された総務省の「サテライトオフィス開設状況調査」では、北海道は、サテライトオフィスの開設企業数が74社となり、

※2 本社機能

企業の中核機能として、総務・経営・人事・研究開発部門などを指す。

表2 サテライトオフィス開設状況調査



※令和2年10月総務省公表

昨年度に続き、全国1位となりました。これは、北海道ならではの豊かな自然や住環境、良質な人材などが評価されたものと考えています。

新型コロナウイルス感染症による企業立地への影響

新型コロナウイルス感染症の影響により、東京の一極集中是正や混雑を避けた働き方の定着を背景に、全国において急速にテレワークが進展する中、企業も事業継続のための感染症リスク回避を目的に、首都圏等企業の地方へのオフィス分散化や社員の地方での就労（リモートワーク）を検討するなど、地方への注目度が高まっています。

実際に、全国において、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに、地方へ本社機能を移転する企業やテレワークをベースに地方にサテライトオフィス等を設置する企業が出てきているほか、人口動態について見ても、総務省の「住民基本台帳人口移動報告」の令和2年4月から11月を合計した数値によると、東京都では転出超過が全国1位の約1万2千人となり、地方への転出が増加しています。

北海道においても、令和2年度に国内外のお茶の製造・販売等を行っているルピシアグループ（株式会社ルピシア、株式会社ルピシアホールディングス、株式会社ルピシアトレーディング）は、北海道ブランドに着目するとともに、コロナ禍の影響でテレワークが浸透し、場所を問わず働ける環境が整ったことを契機に、感染症や自然災害か

らのリスク分散として、ニセコ町へ本社機能を移転しています。

北海道としては、ポストコロナを見据えた地域経済の活性化のためには、これらのニーズを確実に捉え、地方への企業と人材の呼び込みを積極的に行い、地方での新しいワークライフスタイルの実現・確立を図ることが重要と考えています。

本道への企業拠点と人材の誘致に向けた北海道のアドバンテージ

本道への企業の拠点と人材の誘致にあたり、北海道には、次のアドバンテージがあります。

まず、1つ目のアドバンテージとしては、北海道は人材の確保がしやすいことが挙げられます。現在、人口減少や高齢化が急速に進む中、全国的に深刻な人手不足となっており、企業にとって、人材確保は最大の課題です。

このような中、北海道には、全道各地に28校の大学院、40校の大学などの高等教育機関が充実しており、毎年2万人以上の人材を輩出しています。

また、下図の有効求人倍率を見ても、まず、新型コロナウイルス感染症前の令和元年12月時点では、全体の有効求人倍率が東京の1.89倍に対し、北海道は1.28倍となっており、人材確保に優位性があることがわかります。

図2 有効求人倍率

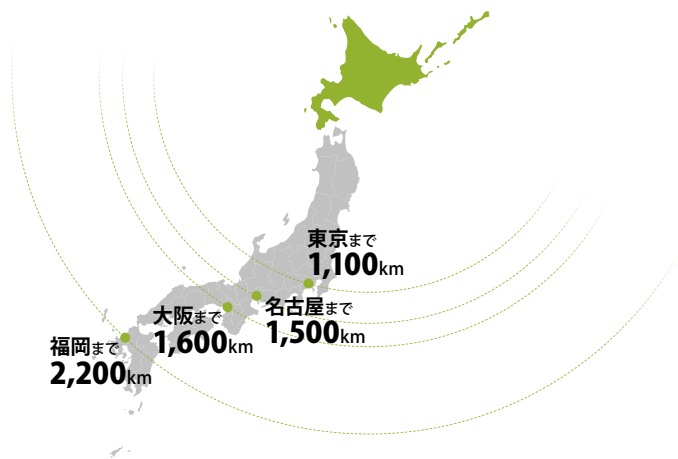


※出典：厚生労働省有効求人倍率

※IT関連分野は、情報処理・通信技術者の有効求人倍率を記載

とりわけIT人材では、東京都の有効求人倍率との差は顕著であり、新型コロナウイルス感染症前では約2.6倍の差、感染症発生後には、その差は若干縮まっているものの、昨今多くの企業で

図3 道外の主な都市までの距離



IT人材を求めている状況下においては、北海道に大きなアドバンテージがあるといえます。

次に、2つ目のアドバンテージとしては、首都圏等との同時被災リスクが低いことが挙げられます。これまでは、北海道は首都圏等の大都市圏と離れていることや人口が少ないことが、市場性の面で、デメリットがあると考えられていましたが、事業継続リスクという観点では、距離が離れていることや人口密度が低いことが、大規模自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症に関し、同時被災リスクが低いということが逆にメリットであると考えています。

このような考え方を踏まえ、BCPの観点から、NHKスペシャルにおいて、「首都直下地震災害に耐える社会へ」をテーマに、東京一極集中是正の問題提起やアクサ生命保険株式会社の札幌市への本社機能移転などが紹介されました。

また、前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的にテレワークが進展し、首都圏企業の地方へのオフィス分散化の動きがある中、令和2年6月の内閣府の「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」によると、東京23区の20代の約35%が地方移住に関心が高まったと回答したほか、北海道が参加したイベント等においても、首都圏企業から地方への拠点展開についての関心の声が聞かれるなど、感染症対策の観点からも、地

方への注目が高まっている状況です。広大な土地を有し大都市圏と比較し人口も少ない北海道は、社会的距離を確保でき、企業等にとって感染防止対策も取りやすく、分散先として適した地域といえます。

まとめになりますが、北海道は、良質な人材の宝庫であることや、自然災害・感染症に関し、首都圏等との同時被災リスクが低いこと（リスク回避）を理由に、最近では、企業の本社機能の分散先として北海道が選択されているほか、地域の人材や住環境などに着目し、全道各地へサテライトオフィスを開設する企業が増えています。北海道としては、事業継続や新しい働き方の拠点として、企業の皆様に北海道をぜひご活用いただきたいと考えています。

テレワーク・ワーケーションのご提案

現在、北海道では、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的にテレワークが進展する中で、これまでの企業拠点の誘致の視点に加え、新たなニーズとして、北海道でのテレワークやワーケーションの誘致を積極的に推進しています。

道内の市町村では、平成27年度頃から、総務省のテレワーク関連の事業などを有効に活用し、道外企業のテレワークの誘致に取り組んでおり、北海道の豊かな自然や住環境を活かした新しい働き方の提案などを通じ、首都圏から北海道への新しい人の流れである「関係人口」の創出を図ろうとしています。

いくつか道内市町村のテレワーク・ワーケーションの事例を挙げさせていただくと、1つ目はニセコ町の事例です。ニセコ町のサテライトオフィスは、総務省や国土交通省の事業を活用し、旧でんぶん工場を改修し整備しており、地域のコミュニティ拠点や外国人も利用可能なグローバルテレワーク拠点として活用されています。この拠点では、東京のIT関連企業が季節限定のテレワークを行ったこともあります。



出典：ニセコ町提供

2つ目は、十勝の更別村の事例です。更別村では、旧官舎を改修し、サテライトオフィスや食堂、宿泊施設を備えた複合施設を開設しています。この施設を活用し、複数の企業や大学がテレワークや農業の実証実験などを行っているほか、ICTによる起業や地域振興に向け、経営者等を招いて人材育成も展開しています。

3つ目は、釧路市の事例です。釧路市は、避暑地として、夏には多くの長期滞在者が集まる街です。涼しい釧路市でサテライトオフィスを活用し、観光を楽しみながら、テレワークで仕事も行う、いわゆるワーケーションを行う方々も出始めています。

こうした取組が市町村において活発化してきた背景には、主に2つのポイントが挙げられます。



出典：北見市提供

1つ目は、公設のサテライトオフィスの整備が進展していることです。比較的低コストで、フレ

キシブルに「働く場」の提供が可能なことは、これからテレワークを検討される企業の方々に対するアピールポイントになります。

2つ目は、公設の体験移住用の住宅が整備されていることです。令和2年3月末時点で、北海道内の114市町村において、移住用住宅が用意されており、コストも安く、生活に必要な家具や家電が備えられているため、長期滞在が可能な環境が整っています。

こうした公設のサテライトオフィスによる働く場の提供や、公設の体験移住用の住宅による暮らす場の提供が、北海道内でのテレワークやワーケーションの取組の活発化につながったものと考えています。北海道では、道内の公設サテライトオフィスや体験移住用の住宅などの情報などについて、「北海道サテライトオフィス・テレワーク拠点ガイドマップ」として、ホームページに公開しています。ぜひご覧ください。



北海道では、国、道、市町村が連携し、テレワークやワーケーションの推進を推進し、多くの民間企業が道内にサテライトオフィスを設置しています。また、新型コロナウイルス感染症の感染によるテレワークの拡大で、こうした動きが加速しています。北海道では、自治体が開催したサテライトオフィスや体験施設が多くあり、費用は自治体の補助金やクラウドファンディングなどによって賄われています。また、コストが抑えられ、コロナウイルス感染症の感染による事業の再開やテレワーク・ワーケーションが促進されています。道内へのサテライトオフィスの設置、北海道でテレワーク・ワーケーションを行ってみたい方は、



北海道サテライトオフィス・テレワーク拠点ガイドマップURL：
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/ssg/sgr/hokkaido-teleworkmap.htm>

加えて、ワーケーションについては、現在、オール北海道で取組を推進しています。

令和元年度には、新たな関係人口の創出を図るため、首都圏企業等の社員を対象に、休暇を兼ねて、道内各地でテレワークを行う北海道ならではの広域周遊型ワーケーションを道内16の市町と共同で取り組み、同年10月から11月にかけて、スマート農業視察プラン、IT人材発掘プラン、北海道産業視察プランを用意し、ワーケーションのモデルツアーを実施しました。レノボ・ジャパン合同会社や日本航空株式会社などの参加企業9社の社員の方々からは、「本道でのワーケーション実施の魅力を感じた」といった声が寄せられています。



北海道庁が実施したワーケーションモデルツアー

また、さらなる北海道へのワーケーションの誘致のため、ワーケーションのワンストップ窓口として、「北海道型ワーケーション」のポータルサイトを開設したほか、道内市町村と連携し、ワーケーションの受入体制の整備に向け検討を進めています。



北海道型ワーケーションURL：
<https://hokkaido-work-vacation.com>

最後に～今後の展開～

新型コロナウイルス感染症の拡大により、首都圏等の企業や人は、都市部ではなく、地方に働く場所や暮らしの拠点を求めるとともに、テレワークを活用し観光地で休暇を楽しみながら仕事を行うワーケーションといった働き方にも注目するなど、人々の意識が大きく変容しています。

一方、北海道では、豊富な食や観光資源、豊かな自然環境といったこれまでの優位性に加え、近年は、多くの道内市町村において、企業と人が低コストで働くことができる公設のサテライトオフィスや長期滞在が可能な体験移住用住宅の整備が進展しているほか、国の光ファイバー整備事業（高度無線環境整備事業）により、今後、さらに道内の各地域に光ファイバー網が整備されるなど、感染リスクを抑制しながらテレワークで働くことができる地域として、魅力がますます高まっています。

北海道としては、新型コロナウイルス感染症をきっかけとした地方への関心の高まりを好機と捉え、食や自然といった生活環境はもとより、整備が進むテレワーク環境を含めた本道の立地優位性を首都圏企業等にしっかりとPRし、企業と人を呼び込むとともに、地元自治体・企業・大学などの連携・マッチングなどを通じ、進出企業における道内でのビジネス展開を支援していくことも重要と考えています。

北海道としては、今まで以上に市町村と連携を図り、これまでの企業誘致とポストコロナを見据えたこれからの新しい取組であるテレワーク・ワーケーションの誘致を両輪で進め、首都圏企業等の道内各地域での事業展開を加速させるとともに、テレワークを活用した北海道での新しいワークライフスタイルの実現・確立に向け積極的に取り組み、道内経済の活性化につなげていきます。

都市と地方で働くことができる環境づくり

～更別村のサテライトオフィスの経験から～

新型コロナウイルス感染症拡大により在宅勤務やテレワークが推進され、サテライトオフィスやワーケーションへの関心が高まりました。

十勝の更別村は、札幌市に次いでサテライトオフィスの開設数が多く、ICTを活用したスマート農業を推進していることで全国から注目を集めています。人口3千人ほどの小さな村の取り組みと、サテライトオフィスを利用する企業を取材しました。

北海道がサテライトオフィス開設数で全国1位に

北海道では、東日本大震災を契機に、北海道の優位性や開拓・開発の歴史的経験を生かして、バックアップ拠点としての役割を果たしていくための方向性を提示した「バックアップ拠点構想」を、2012年3月に公表しています。また、2015年3月にはその理念を受け継いだ「北海道強靱化計画」が策定され、リスク分散のための企業立地や移転について、地道な活動が続けられてきました。

総務省によると、2019年度末までに地方公共団体が誘致したり、開設に当たって関与した企業等のサテライトオフィスは全国で822カ所あり、168カ所が減少して同年度末の開設数は654カ所となっています。北海道はバックアップ拠点構想以降からの地道な誘致活動の成果で、都道府県別で最多の74カ所となりま



した。札幌市が48カ所と最も多く、次いで多かったのが、更別村の10カ所です。

熱中小学校で将来を担う「人財」を育成する

更別村は十勝平野のやや南部に位置し、雄大な日高山脈の眺めと広大な農地が広がる絶好のロケーションを有しています。村の開拓の歴史は、明治30年代から始まりました。幕別町糠内に入植した山田嘉一郎が、独立して耕作するために1905（明治38）年に北東部の勢雄地区で最初の鋤を入れました。

現在、更別村の人口は3,154人（2020年12月1日現在）。総面積の約70%が耕地という農業地帯です。主にじゃがいも、小麦、豆類、ビートを生産しており、約200戸ある農家1戸当たりの農地面積は50haを超える、日本でも有数の大型農業地域です。食料自給率は、カロリーベースで6800%。農家1戸当たりの平均収入は6,000万円以上といわれています。

豊かな農業地域ですが、人口減少や高齢化は進んでいます。人口はピーク時に比べて52.9%になっており、高齢化率も29.2%（2018年1月1日現在）です。中でも1997年に43あった商業関係の事業所が、2014年には29に減少するなど、住民の暮らしを支える商業サービスなどへの不安が広がっていました。

一方、長年まちなかで課題になっていた施設もあり

ました。2012年3月に廃止となった国土交通省北海道開発局帯広開発建設部十勝南部農業開発事業所の庁舎や宿舍です。村が取得していましたが、有効活用されないまま時間が過ぎていました。

これらの課題を解決する方策の一つとして、2017年春に開校したのが「十勝さらべつ熱中小学校」です。

熱中小学校^{※1}は、「もういちど7歳の目で世界を…」というコンセプトのもと、廃校や空き施設を利用して社会人に会いや学びを提供する場です。講師には全国の経営者や研究者、起業家、デザイナー、ジャーナリスト、技術者など、多彩な人たちが名を連ね、月に何度か開講するスタイルで運営されています。

2015年に山形県高畠町で、廃校になった旧時沢小学校の校舎を使って地元NPOの運営で始まり、この動きが全国に広がりました。現在は国内外の16地域で熱中小学校が運営されていますが、北海道では更別村だけです。

更別村は、2016年度から熱中小学校を開校している道外の市町村と一緒に「『大人の社会塾』を中心とした人材育成による地域活性化事業」として、地方創

生に取り組んでいます。地方創生推進交付金などを活用して、遊休施設だった十勝南部農業開発事業所の庁舎や宿舍を熱中小学校の拠点として、新たに「地域創造複合施設」に改修しました。

2017年2月には、旧庁舎を講義室として利用するホールを核にした「地域創造センター」がオープン。以前は書庫として使っていた空間を活用し、サテライトオフィスとして利用できる賃貸オフィスを設置しました。

2018年6月には旧宿舍を改修してレストラン「熱中食堂」と宿泊施設「熱中ゲストハウス」を開業。このほかに敷地内に職業体験学習や週末のカフェ営業などができる職業体験館「熱中カフェ」、自主制作番組などをライブ配信できる情報発信館「熱中スタジオ」も整備されました。

熱中小学校には村外からやってくる生徒も多かったのです



宿舍を改修した熱中食堂と熱中ゲストハウスが入る建物

が、開講後の懇親会や宿泊拠点として利用できる環境が整いました。同時に長年懸案となっていた遊休施設を有効に活用して、地域の活性化に結び付けていこうという取り組みが始まりました。

2019年の「十勝さらべつ熱中小学校」の生徒は189人。村外の人と村民との交流が生まれ、起業につながるなど、徐々に地域を動かす原動力になってきています。

スマート農業の実証実験地として注目される

「十勝さらべつ熱中小学校」の大きな目標は、将来



更別村地域創造複合施設

※1 熱中小学校

山形県高畠町の旧時沢小学校が、テレビドラマ「熱中時代」のロケに使われていたことが名前の由来となっている。

にわたって村を背負って立つ「人財」の育成です。熱中小学校で学んだ人たちが、地域を支える起業家に育ってほしいという願いがありました。

地域創造センターに設置されたサテライトオフィスは、当初から貸し先が想定されていたわけではありません。

そんな中、熱中小学校のつながりから、更別村の可能性に着目したのが、東京大学大学院農学生命科学研究科の平藤雅之特任教授です。平藤教授は、熱中小学校の講師の一人として名を連ねていますが、更別村がスマート農業の実証実験の地として最適であることを感じ取り、2018年1月にJST CREST研究代表者として、サテライトオフィスに入居しました。



十勝さらべつ熱中小学校の学びの場として改修された地域創造センター。熱中ビジネスセンターとも呼ばれている



熱中ビジネスセンター入り口には、サテライトオフィスに入居している企業や大学などが掲示されている

JST CRESTとは、国立研究開発法人科学技術振興機構によるチーム型研究で、国が定める戦略目標の達成に向けて、独創的で国際的に高い水準の基礎研究を推進しています。研究代表者が複数の共同研究グループを組織して実施するネットワーク型の研究で、平藤教授は更別村をフィールドに農業のビッグデータを自動構築するシステムや解析手法などを開発する研究を行っています。

さらに2018年9月には、通信大手の(株)NTTドコモが更別村のサテライトオフィスに入居しました。同社は内閣府が進める「近未来技術等社会実装事業」で、北海道、岩見沢市、更別村が提案した「世界トップレベルの『スマート一次産業』の実現に向けた実証フィールド形成による地域創生」に参画しています。地元のドローン事業者である(株)AIRSTAGEと協力して、ドローンを用いたスマート農業の研究開発を行っています。

NTTドコモでは、以前から農林水産業における省力化や効率化など、ICTを活用した一次産業の課題解決に向けた取り組みを進めてきました。例えば、圃場や作物の栽培状況などを手軽に管理することができる営農支援プラットフォーム「畑アシスト」の商品化のほか、(株)ファームノートが開発した、牛の活動情報を人工知能で解析して発情徴候をスマートフォンやタブレット等に通知する「Farmnote Color」の販売などを手がけています。

ドローンを活用したサービスについては、山間地域が多く、高齢化率の高い山口県などで研究を進めていましたが、2018年に農業コンサルタントの紹介で更別村を見学し、そこからつながりが生まれ、この事業に参画することになりました。

更別村では、センサーと呼ばれる感知器などを使用し、さまざまな情報を計測して数値化するセンシング技術で、農作物の生育状況を把握して可視化するとと

もに、このデータを活用して適切な量の農薬や肥料を効率的に散布する実証実験などを行っています。広大な農地を可視化するためにはドローンが有効で、農作業の効率化を図るとともに、肥料の量など資材も適切な利用ができることになります。

これ以外にも、NTTドコモではドローンを活用して病害虫を検知する技術、上空から短時間で飼料用コーンの倒木状態を確認する技術などを用いて、道内各地でスマート農業を支援しています。酪農では、スピーカーを搭載したドローンから動物の鳴き声などを流し、放牧牛を施設に集める牛追いの作業を大幅に効率化させるといった取り組みもあります。

日本の中でもトップクラスの大型農業地である更別村でドローンを有効に活用することは、農業者の新しい働き方を推進する一つの方法でもあります。

実証実験に取り組んだ同社の5G・IoTビジネス部ドローンビジネス推進担当の中川宏さんは「更別村の経験から、かなり魅力的なサービスが出来上がってきた」と言います。

中川さんが更別村で印象深かったことの一つに、農業者たちの関心の高さがあります。1戸のトラクター所有台数が平均6台という更別村では、農業機械やGPSなどになじみがあり、「求めていた人たちに出会えたと感じました。興味を持っていただける人がいると、研究開発や実証実験のスピードが上がります。『こんなことはできないか』などの声も多く、とても積極的でした」と思い出します。

ICTを活用したスマート農業の実証実験、実践の場として更別村の可能性が認識され、研究者や大手企業から着目される村となったのです。

都市と地方の拠点を使い分けて働く

「サテライトオフィスを設けたことで、都市と地方



NTTドコモ北海道支社の協力で、中川さんとはリモート取材で対応。
左は法人営業担当部長の大橋英史さん

のそれぞれの拠点をうまく使い分けた働き方ができている」と中川さんは言います。更別村には常駐していませんが、3月下旬から11月ごろまでの農作業期間はほぼ毎週、中川さんをはじめ、いずれかの担当者が更別村を訪れています。とち帯広空港からわずか10分程度という好立地であることも大きな魅力の一つです。「首都圏で新しい機能をテストしようと思うと、ドローンを飛ばせる茨城県辺りまで2時間以上かけて移動する必要があります。北海道に行ったほうが早いんです」と笑います。

NTTドコモでは以前から働き方改革の一環で在宅勤務の制度はありましたが、新型コロナウイルス感染症対策で一気に在宅勤務が進み、東京では7割の在宅勤務率を達成しています。中川さんも2020年春以降、オフィスへは10回程度しか出勤していません。「普段は自宅か、北海道か、ほかの地域に出張しています」と、働き方が大きく変わったそうです。

「更別でしかできないことと、東京の方がスムーズに進むことがあります。両拠点を有効に活用していきたい」と、都市と地方のそれぞれの機能を両立させる働き方の可能性を示唆してくれました。

また、中川さんは「更別村のサテライトオフィスという物理的な拠点の存在が、新たなつながりを生んで

いる」とも言います。そこに人や情報が集まり、意見交換や交流の場となって、連携できる環境が整っていくというわけです。

現在、更別村のサテライトオフィスには、スマート農業関連の研究機関や企業のほか、熱中小学校をきっかけに村内で起業した観光事業者などが入居しています。

地域の特性を活かした研究開発やビジネス展開を模索していく中で、地域の活性化につながる糸口が見えてくるといえるのではないのでしょうか。

2020年10月には、更別村をワーケーションの場を選び、熱中ゲストハウスに1カ月近く滞在した東京のウェブ制作会社の人の記事が地元新聞に掲載されました。これからの広がりを感じさせる一例です。

多様な働き方ができる環境づくりを

更別村では、2020年3月にKDDIが5G^{※2}のサービスを開始しました。スマート農業の実証実験に協力している岡田農場と、更別村が所有する実証圃の近くにあるふるさと館の半径500mとエリアは限定的ですが、北海道で初めてキャリア5Gが来た村として注目を浴びました。NTTドコモも5G基地局を2020年12月に設置したほか、遅れていた農村地区の光ファイバー網も2021年度に整備が進められる予定で、通信環境の整備にも弾みがついています。

熱中小学校をきっかけにスマート農業への取り組みが加速しましたが、さらに村では国家戦略特区のスーパーシティ構想への応募を計画しています。スーパーシティ構想は、AI（人工知能）やビッグデータを活用して、行政手続きや移動、医療など生活のさまざまなサービスの利便性を向上させたり、それらのサービスを実現するために規制改革などを一体的に進めていく取り組みです。応募に当たっては、事前にそれぞれ

の事業で連携を希望する企業を募りましたが、全国から20社以上、関連会社を含めるとその数は70社以上にのぼったそうです。

「熱中小学校やスマート農業、スーパーシティ構想などの取り組みを進める中で、村内で活動する企業間のつながりが生まれて、サテライトオフィスや村内での事務所開設など、たくさんの問い合わせがきています」と言うのは、更別村企画政策課政策調整係長の坂本裕介さんです。「スマート農業分野では、研究に必要な条件がそろっていることが評価され、短期間で充実した内容の取り組みが行われてきました。小さな村での取り組みという点でも関心を持っていただいたようです。現在、サテライトオフィスは空きがないため、まちなかの施設の見直しも含めて今後の対応を検討していく予定です」と、うれしい悲鳴をあげています。また、2021年度からは熱中小学校事業^{※3}を手離し、村では独自の人材育成事業を行う予定です。

更別村の取り組みは、地域の人材育成を目的に大人の社会塾としてスタートしました。それが、次第に外部の人材が集積し、実証実験の場を得ながら機動的な仕事の拠点として発展、進化していく営みは、これからの都市と地方が連携した働く環境づくりの一つのモデルといえるでしょう。多様な働き方ができる地方のビジネス拠点は、今後も求められてくるのではないのでしょうか。その中で北海道の優位性を生かした役割を改めて見つめ直し、地域の活性化につなげていくことが求められています。

※3 熱中小学校事業

「十勝さらべつ熱中小学校」は、更別村の人材育成事業として一般社団法人北海道熱中開拓機構が村から受託し運営している。2021年度からは名称を「とかち熱中小学校」と改め、十勝管内の市町村でサテライト形式にて展開する広域型の取り組みに発展することとなった。このため地域創造複合施設にある食堂やゲストハウスなどの通称も変更される予定。

※2 5G

「第五世代移動通信システム」の略称。

Close up

小規模多地域展開で、生産性の向上を ～(株)ビックボイスの挑戦～

ビジネス拠点を分散することで、生産性を向上させるとともに、地方創生を実践する。そんな挑戦を続けているIT企業があります。東京都町田市に本社を構える(株)ビックボイスです。道内では札幌市、函館市、芦別市、室蘭市などに拠点を設けてUI/ターンの推進し、社員が働きたい場所で働ける環境を整えながら、地域のIT化をサポートしています。

地方ならではの環境を生かした働き方を実現し、業績を伸ばしているビックボイス取材しました。

人と地域を大切にする年輪経営

ビックボイスの創業は2012年10月。旭川市出身の佐々木治郎さんが、東京都町田市で同社を立ち上げました。町田市初のインキュベーション施設「町田新産業創造センター」に入居した第一号の会社です。

ビックボイスは、企業や公共団体などのウェブ系システム開発をはじめ、インフラネットワーク環境の構築、ホームページ作成、ITやIoT^{※1}ツールの制作、IoT製品の試作請負など、ITを駆使してクライアントのニーズに応じたサービスを提供しています。各種メーカーや上場企業、官公庁、中小企業など取引先は幅広く、安価で高品質なサービスが評価されています。慶応義塾大学の教育プログラムのビックデータを管理・分析するシステムの開発など、複数の大学との研究開発も行っています。

佐々木社長が創業した想いの背景には、地方創生の実践があります。

佐々木社長の前職は、東京にある中堅IT企業のサラリーマン。全国で新規事業を立ち上げ、各地でたくさんの人と出会い、つながっていくことでビジネスの広がりを実感しました。しかし、経営者や役員が合理的な判断

から事業を撤退したり、地方から東京に転勤を余儀なくされる従業員などを目の当たりにして「組織に属している、自分が目指すことができない」と、創業を決意。「ベンチャースピリット」と、人と地域を大切にする「年輪経営」を企業理念に掲げて、これまで取り組んできました。

「リーマンショック後は、東京でもあちこちでリストラが断行され、みんなが自分の生き残りのために足の引っ張り合いをしていました。でも、そんな状況は日本が発展するためにはならない」と佐々木社長。人と人とのつながりがビジネスを成長させると肌で感じていたことから、人間関係や地域とのつながりを大切にしたい経営を実践する挑戦を始めたのです。

創業から2年で北海道に進出

故郷である北海道での創業も考えましたが、まずは東京で実績を残そうと、住んでいた町田市を拠点に営業を開始。創業から約2年後の2014年7月に、北海道の中心地である札幌市に「札幌技術サイト」を立ち上げました。このころから北海道庁に足を運ぶ機会が増え、北海道の魅力を変えて知る機会になりました。

北海道庁が東京で開催した北海道新幹線開業フォーラムに参加したことで、新幹線開業後の函館でのビジネスチャンスの可能性を感じ、視察後に函館進出を決意。2015年1月には、函館市産業支援センターに研究開発拠点「函館道南R&Dセンター」を開設しました。

このころ、東京ではオフショア^{※2}が主流で、中国やベトナム、インドなどに安価な人材を求めて進出するのが当たり前で、北海道への進出は批判的な意見が多かったそうです。しかし、佐々木社長は北海道にこだわり続けました。

※1 IoT
Internet of Thingsの略。いろいろなものがインターネット経由で通信すること。

※2 オフショア
ビジネスシーンでは本拠地の外、海外のことを指す。IT業界ではシステム開発などを人件費の安い海外の企業に委託する「オフショア開発」という言葉もある。

函館進出後は道南企業からの受注のほか、東京で受注した業務の一部も函館で担うようになりました。また、新幹線開業に合わせて函館地域の観光情報を提供するアプリ「ハコマップ」の提供など、積極的に業務展開を進めました。

その後も2018年3月に「芦別事業所」、2019年10月に「室蘭IoTラボ」と相次いで道内で事業拠点を設け、2021年には旭川市緑が丘にある旭川リサーチセンターの旭川産業創造プラザにも新たな拠点を開設することになっています。

成長のきっかけになった函館道南R&Dセンター

2016年3月の北海道新幹線開業をひかえて、ビックボイスが函館に進出した2015年1月以降、函館では道外のIT企業が進出してくるようになり、ビックボイスがひと足早く事業を開始していたことから、その先見性に注目が集まりました。

函館道南R&Dセンターは、2019年12月に函館市産業支援センターから西桔梗町に移転し、現在は10名のスタッフが在籍して受託開発業務などを担当しています。

所長の熱海飛昇^{たかのり}さんは森町の出身です。函館駅そばに開校した大原学園の一期生で、情報システムコースを卒業後、東京のIT企業に就職しましたが、1年半ほどで帰郷。2014年3月にビックボイスに入社しました。当



函館道南R&Dセンターの熱海所長

時は札幌技術サイトを立ち上げる前でしたが、その準備段階から参加し、札幌勤務のほか、本社の町田市の事務所で1年ほど経験を積みま

した。その後、クライアントがいる静岡県に8カ月ほど滞在し、2019年4月に函館道南R&Dセンターに配属となり、所長に就任しました。現在は、執行役員で北海道事業部長として、道内拠点を管理する立場でもあります。

「入社当時から函館に拠点を設ける予定があり、将来は地元の森町に近い函館勤務を希望していました」と熱

海所長。東京や札幌での勤務を経験しましたが、「函館の事務所では、定時で帰ることができるように、効率的に業務をこなそうという意識が高いと思います。ほとんどのスタッフが自動車通勤です」と、働き方や生活の変化を挙げます。

函館には本社から企画推進室開発担当部長の脇雅俊さんが異動になっていますが、「首都圏の通勤は辛かった。今は好きな車で通勤できることが何よりもうれしい」と顔をほころばせます。また、Uターン組で副所長の山田志朗さんも「首都圏は移動に時間がかかります。ここでは、移動時間の短さが余裕をもたせてくれる」と、生活の充実ぶりを実感しています。

熱海さんも最初の東京勤務では移動時間が長く、休日は移動の面倒から外出しない日もありました。「今は、金曜日はできるだけ早く帰宅しようなど、自分の中でスケジューリングしながら仕事ができています」と、仕事に向き合う気持ちの変化もあるようです。

また、熱海さんは今も静岡県のカリヤントの業務を担当しています。取引先の近くに事務所がなくても業務が担えているのです。「新型コロナウイルスが発生する以前から、お客様とは週1回のテレビ会議を行っていたので、コロナ禍でも大きな影響はありませんでした」と言います。

IT系企業は、場所を選ばずに仕事ができます。それを活かして、ふるさとで働く環境を整え、人口減少や若者の流出を抑えていく挑戦が、函館では実を結んでいます。売上高も増加しており、「函館進出は、当社の成長の大きな力になりました」と佐々木社長は振り返ります。

働き方の変化と生産性

函館道南R&Dセンターの社員は、道南出身者が約6割を占めています。佐々木社長には、働きたい地域で働ける環境づくりを進めて、人口減少で疲弊する地域に活気を与えたいという想いがあります。

道内には旭川を含めて5カ所の拠点を設けていますが、「集中による効率化よりも分散による相乗効果のほうが大きかった」と言います。生産性は1.5倍になり、分散によってそれぞれの拠点で責任感が生まれ、各拠点のチームワーク強化、拠点間の競争心が相互に作用し、



2019年12月に移転した函館道南R&Dセンター。
一人一人の作業スペースを区分けする仕切り
などは手作りで準備した



拠点間の連携や協力体制も構築されました。

特に、函館道南R&Dセンター開設準備は本社、札幌、函館の3つの拠点のスタッフが喧々諤々とする中で、協力や連携の基盤が固まっていきました。

熱海さんは「函館の所長として、ほかの拠点には負けないという思いがあります。お互いに切磋琢磨して刺激し合っています」と多地域展開の効果を挙げます。

また、システム開発からホームページ制作、インフラ構築など幅広い業務を受注する中で、函館では対応しきれない容量や分野があっても、ほかの拠点からのサポートが得られます。定期的な形式的な会議は開催していませんが、ほかの拠点の幹部とはビジネスチャットアプリを使って、迅速に情報共有する体制が徹底されています。通信技術の進展を活用した柔軟で迅速な対応を心がけることで、距離のハンディは克服できる時代になっているのです。

企業が地方に進出する時に行政に求められること

ビックボイスは札幌、函館、芦別、室蘭、旭川と道内で次々に拠点を設けていますが、進出を決める地域の条件に「地域が温かく迎えてくれること、人が集う魅力のある地域であること、地元の行政の人たちの熱意があること」の3つを佐々木社長は掲げます。

中でも行政の熱意とサポートは欠かせない重要な要素

です。「これまで拠点を開設した地域では、地元の産業界との調整、産学連携のきっかけづくりや協力体制など、行政の支援があり、非常に心強かった」と言います。

また、ビックボイスは2019年12月に室蘭市とUIJターン就職促進に関する包括連携協定を締結。次いで2020年7月には芦別市ともUIJターンやテレワークの推進などについて協働で取り組むための包括連携協定を、さらに函館市とも相互に連携して地域における雇用の場の創出に努めるとともに、協働で活動を推進することで地域の活性化に資することを目的とした連携協定を結びました。

かねてから取り組んできたUIJターンの推進を各地の自治体と連携して展開できるようになりました。

「当社にはUIJターンで生活を充実させて仕事に打ち込んでいる社員がたくさんいます。彼らは、東京では見られなかったいきいきとした表情で仕事に向き合っています。『北海道に仕事があれば帰りたい』と話す人たちに会おうと、いつも何とかしたいと考えていました。ITがあれば、それが実現できるからです」と想いを語ります。

ビックボイスでは、今後も多地域展開を推進していく予定ですが、北海道だけでなく北陸や沖縄など、社員の希望やこれまでのつながりの中から、開設準備を進めている地域もあります。全国に拠点が広がることで、より重層的で厚みのある事業展開が期待されます。

地域の課題を一緒に解決する

北海道では高齢化、若者の流出、過疎化や経済の疲弊など、課題が山積しています。「それらの課題をわれわれのようなベンチャーのよそものが、行政や地域の皆さんと一緒に頑張って改善していくことほど楽しく、やりがいのあることはない」と佐々木社長は言います。

それを体感したのが、2019年8～9月に3週間の期間限定で開催したITふれあいカフェ「芦別ITカフェ ピリカ・スクエア」です。芦別事業所は保育園として使っていた建物と土地を市から購入しましたが、当初から地域振興拠点としての活用を提示されていました。そこで、ITに親しんでもらおうと事業所に飲食スペースを設け、プログラミング教室などのイベントを開催しました。カフェでは、閉店した地元名店の店主が料理を監修し、カ



2019年夏に開催した「芦別ITカフェ ピリカ・スクエア」。プログラミング教室などイベントには2日間で200人ほどが詰めかけた



レーや芦別名物のガタタン、そばなどを提供。現役システムエンジニアの社員が接客を担当しました。

地元の芦別のほか、美唄や砂川、富良野など周辺からの家族連れや小中学校の先生など、たくさんの人たちが来店し、手応えを感じたそうです。

2020年は新型コロナウイルス感染症対策のため開催を断念しましたが、時期を見て再開する予定です。「ITへのハードルを下げていくような取り組みもしていきたい。ITを活用すれば、いろいろなことが解決できます。行政が抱える課題の一助を担うようなことをどんどんやっていきたい。そこに地元出身者が加わって、地域を変えていく力になっていきたい」と佐々木社長は言います。



小規模多地域展開による経営が採用面でも功を奏し、「優秀な人材が応募してくれている」と言う佐々木社長

分散化で、地方の力を活かす

佐々木社長は「小規模多地域展開で、生産性と社員の人生の質の向上、創造性が大きく向上しました。働く時間が短くなって仕事の密度が濃くなり、新しい仕事に挑戦する気概も生まれています。拠点間の競争もありますが、それ以上に協力、連携する気持ちが醸成されています」とメリットを強調します。

新型コロナウイルス感染症への対応も、多地域に拠点があることでリスク分散され、密にならない環境を維持できました。コロナの影響で本社の業務が減少した一方で、函館の業務が増え、その業務を本社が担当するなど、多拠点を生かした柔軟な業務配分もできたそうです。

「北海道はあらゆる分野においてビジネスの宝庫で、可能性を感じます。より質の高いワークライフバランスを実現でき、IoT、フード、ライフ、データサイエンスなど、新しいものを生み出すときにふさわしい広さと未開拓の魅力があります。今も昔も挑戦する人を受け入れることが北海道の強みではないでしょうか。この北海道で、業態や形式にとらわれないグローバルに活用されるサービスを生み出していきたい」とこれからの目標を掲げます。

今後の人口減少時代に対応していくためには、生産性の低い地方の中小企業を集約していくべきだという声が大きくなってきています。しかし、ビックボイスの経営姿勢は、小規模な分散による生産性の向上を目指すもので、着実に成果を上げてきています。中央からの市場原理による集約、効率化の発想に惑わされることなく、地方の多様な資源を力にしていこうというビジネス戦略には、大きな魅力を感じられます。集中による効率化よりも分散化による相乗効果を生み出す土壌こそ、地方にある可能性といえるでしょう。

ビックボイスの挑戦はこれからも続いています。

お知らせ①

(一財)北海道開発協会

令和3年度地域活性化活動助成募集のご案内

(一財)北海道開発協会では、このたび令和3年度の地域活性化活動助成にかかる活動を募集しています。助成の概要は下記のとおりです。

記

●対象とする活動

非営利の市民団体が道内で実施する地域づくりの企画、推進または実施の活動で、以下の項目全てに合致しているもの。

- * 地域の発展に貢献するもの
- * 地域の特性を生かすもの
- * 他の地域、民間活動のモデルとなるもの
- * 活動の継続性が見込まれるもの

●申請の方法

地域活性化活動助成募集要領に基づき、所定の申請書に必要事項を記入のうえ、添付資料をあわせて下記の期限までに提出ください。

なお、地域活性化活動助成募集要領および申請様式は、下記の宛先までご請求いただくか、(一財)北海道開発協会のホームページからダウンロードしてください。

●申請受付の期限

令和3年4月20日(火) (当日消印まで有効)

●助成額

1団体当たり1件、70万円を限度として選考により助成を行います。

申請書の提出とお問い合わせ先

住 所	〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目 セントラル札幌北ビル
宛 先	一般財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所 地域活性化活動助成担当
お問い合わせ	電話 011-709-5213 FAX 011-709-5225 担当：中川、曾田 E-mail kenkyujo@hkk.or.jp
当協会のURL	https://www.hkk.or.jp

一般財団法人北海道開発協会 開発調査総合研究所

ウポポイ



2021 マタ(冬)

PRキャラクター トウレツポン

冬のプログラム・イベント予定

参加無料

ウポポイに雪山が誕生！鹿皮そり体験！ ウパシチャラセ（雪すべり）

実施中

体験学習館前の芝生広場に高さ2.5mの雪山が誕生します。アイヌのこどもたちは、雪の斜面で、鹿皮のそりを使って遊んでいました。この冬、ウポポイでも、鹿皮そり体験ができます。



イメージ

【ご注意】

- ・雪遊びに適した服装で、お楽しみください。
- ・気温が高く、雪山の状態が悪い場合、実施できない可能性があります。

弓矢で動物の的を狙ってみよう！

イラマンテ（猟・漁）

※狩猟・漁撈・採集の実演・解説プログラムの一部として行います。

狩猟・漁撈・採集について、実演・解説を行います。希望者は、弓矢を用いた疑似体験ができます。

・弓矢疑似体験は、強風など、安全が確保できない場合は、実施しません。



イメージ

実施中

ARでアイヌの着物を着てみよう！

AR アリ シュクアン ロ！

実施中

ご自身のスマホにARアプリをダウンロードしていただき、アイヌ民族衣装を着用しているような写真を自由に撮影することができます。

* ARとは、実在する風景にバーチャルの画像を重ね、まるで目の前にあるように表示することです。

AR着物のコンテンツ例



輪投げなどアイヌのあそびを体験しよう！

シノツ（あそび）

- ・カリフカチウ（輪投げ突き）・ウコカリフカチウ（投げ輪）
- ・トウシスイエ（棒なわとび）

アイヌのこどもたちは、楽しいあそびの中から狽で使う道具の使い方や作り方を学んでいました。そのあそびの一部を、園内で楽しむことができます。

実施中



・園内2か所に道具と手順書を配置しています。ご自由にお遊びいただけます。

新たな写真スポットが誕生！

クチャ（狩小屋）

写真
スポット

伝統的コタンにクチャを設置しました。クチャは、野山で狩りをする際に、風雪を避け、寝泊まりや煮炊きをするために建てられる簡易的な小屋です。



サツチェプ（鮭の寒干し）

鮭は、アイヌの食文化において、欠かせないものです。サツチェプとは、冬の寒い時期に、鮭を外に吊るして乾燥させた保存食です。伝統的コタンに干し棚を設置しています。



展示
終了

○検温や手洗い・消毒など、新型コロナウイルス感染防止対策にご協力をお願いいたします。

○気温や設置物の状態により、内容が変更・終了となる場合があります。

お問合せ

公益財団法人 アイヌ民族文化財団(ウポポイ内)
住所: 〒059-0902 北海道白老郡若草町2丁目3番2号
電話: 0144-82-3914 FAX: 0144-82-3685
<https://ainu-upopoy.jp/>



「わが村は美しくー

北海道」運動

第10回コンクール

第9回コンクール大賞受賞 非特定営利活動法人サトニコラス

第9回コンクール大賞受賞 北海道真狩高等学校

応募団体募集

応募締切

令和3年6月30日

1. 目的 このコンクールは、自然的・社会的・歴史的に特徴のある景観を形成してきた北海道の農山漁村がより「美しく」あるため、地域の魅力と活力を高めようとする住民主体の活動を見出し、これを広く発信し、波及させていくことによって、農山漁村の振興に寄与することを目指します。
2. 応募対象 北海道の農山漁村において、農林水産業の生産活動との関わりがあり、地域住民が主体となって地域づくりに取り組む活動を対象とします。
3. 応募用紙 北海道開発局のホームページから入手できます。また、各開発建設部でも配布しております。
https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ns/nou_sin/ud49g7000000emhm.html こちらからも御覧いただけます→ 
4. 応募方法 上記により入手した応募用紙に御記入（御入力）の上、下記①または②の方法から御応募ください。
① 下記アドレスに応募用紙を添付し御応募ください。
hkd-ky-wagamura.u@gxb.mlit.go.jp
② 活動団体の所在地を管轄する各開発建設部に送付又は持参にて御応募ください。
5. 応募期間 令和2年12月21日（月）から令和3年6月30日（水）まで
6. 賞について ■優秀賞 応募していただいた団体の中から優秀な活動を選考します。
■奨励賞 将来性や継続性から奨励する活動を選考します。
■大賞 全道の優秀賞の中から先導性、モデル性の高い活動を選考します。
7. 受賞団体の発表 「優秀賞」・「奨励賞」については令和4年1月頃、「大賞」については令和4年10月頃に発表します。
※応募に関する詳細につきましては、以下の北海道開発局ホームページを御覧ください。

【主催】北海道開発局

【共催】北海道、NPO法人わが村は美しくー北海道ネットワーク

【後援】北海道総合通信局、北海道財務局、北海道農政事務所、北海道森林管理局、北海道経済産業局、北海道運輸局、北海道市長会、北海道町村会、北海道土地改良事業団体連合会、北海道農業協同組合中央会、北海道漁業協同組合連合会、北海道森林組合連合会、北海道経済連合会、北海道商工会連合会、北海道日本型直接支払推進協議会、北海道漁港漁協協会、北海道木材産業協同連合会、（公財）北海道地域活動振興協会、（公社）北海道観光振興機構、（公社）北海道栽培漁業振興公社、（一財）都市農山漁村交流活性化機構、（一財）北海道農業企業化研究所、（一社）北海道商工会議所連合会、（一社）北海道消費者協会、（一社）北海道土地改良設計技術協会、（一社）シーニックバイウェイ支援センター、（一社）日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会、NPO法人「日本で最も美しい村」連合、オーライ！ニッポン会議、学校法人北海道科学大学、北海道旅客鉄道（株）、（株）北洋銀行、（株）AIRDO、（株）リクルート北海道じゃらん、生活協同組合コープさっぽろ、朝日新聞北海道支社、毎日新聞社北海道支社、読売新聞北海道支社、北海道新聞社、十勝毎日新聞社、日本農業新聞北海道支所、NHK札幌放送局、HBC北海道放送、STV札幌テレビ放送、HTB北海道テレビ放送、UHB北海道文化放送、TVHテレビ北海道

『わが村は美しくー北海道』フェイスブック みんなのページ
<https://www.facebook.com/wagamura>

こちらからも御覧いただけます→



■お問い合わせ先

北海道開発局農業水産部農業振興課
〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎
TEL 011-700-6768 FAX 011-709-2145
E-mail hkd-ky-wagamura.u@gxb.mlit.go.jp

お知らせ

国営滝野すずらん丘陵公園

3月7日(日)、9日(火)、14日(日)、21日(日)

スノーシューで冬の西エリアに行こう!

3月は冬季閉鎖されている滝野の森ゾーン西エリアをご案内します。冬のあいだ人が足を踏み入れない西エリアではまっさらな雪が残されています。

- 参加費 100円(駐車料金は別途)
- 定員 各4組(一組最大5名)/日
- 場所 森の情報館(滝野の森ゾーン・西エリア)
- 時間 10:00~(60分~90分程度)
- 対象 4歳以上。(お子様のスノーシューズは16cm~)

※一組ごとにボランティアガイドがついてご案内します。

※申し込み:滝野管理センター(011-594-2222)、Web申し込み
空きがあれば当日も参加受付あり。

3月20日(土・祝)

きののたんからの挑戦状

公園に住んでいるお友達「きののたん」から挑戦状が届いた!「きののたん」からの挑戦状(ゲーム)をクリアしよう。クリアで商品がもらえます。

- 参加費 無料(駐車料金は別途)
- 定員 なし(当日現地受付)
- 場所 森のすみか
- 時間 10:00~12:00、13:30~16:00

3月25日(木)

森ヨガ

大きな窓のあるお部屋で雪景色を眺めながらヨガを体験できます。動きやすく、あたたかい服装でお越しください。「森の交流館」にある授乳室でのお着替えも可能です。

- 参加費 500円(駐車料金は別途)
- 定員 15名
- 場所 森の交流館(滝野の森ゾーン・東エリア)
- 時間 11:00~12:30
- 対象 中学生以上

※講師:田中しのぶ先生(日本ヨガ研修道場認定講師)。

※申し込み:滝野管理センター(011-594-2222)、空きがあれば当日も参加受付あり。

※詳細は当公園ホームページ(URL:<http://www.takinopark.com/>)をご覧ください。滝野公園案内所(011-592-3333)までお問い合わせください。

3月9日(火)

第6回北海道インバウンドフォーラム

開催時間 14:00~16:00

開催方法 「ZOOM」による開催(定員100名)

参加費 無料

webサイトの申し込みフォームからお申込みください。
inbound-jp.info/forum

主催/国土交通省北海道運輸局、一般財団法人北海道開発協会

研究所だより

札幌市は、「ゼロカーボン都市」を目指した新たな気候変動対策行動計画を策定することとしています。振り返ってみますと、札幌でも昭和30年代までは石炭暖房が中心で、石炭ストーブ等から排出されるばい煙が、冬の空を毎日曇らせていました。昭和40年代に入って、エネルギーの主役が石炭から石油に交代し、札幌の空は晴れやかとなりました。一方で、北海道の石炭産業は1966年をピークに衰退していきます。旧産炭地の町村から、大勢の人々が職を求めて札幌に移り住みました。エネルギーの大消費地である札幌市では、化石燃料に依存している電力や暖房の大部分を、2050年までに道内で供給される再生可能エネルギーに転換していくという目標を掲げています。風力や太陽光、バイオマス等の自然エネルギーは、道東・道北地方に賦存量が多いことから、市は道内自治体との連携体制づくりを進め、再生可能エネルギーの導入拡大を実現していくとしています。北海道らしい脱炭素社会に向けた取組が、道内各地の活性化に結びつくことを期待したいと思います。(黒崎)



● マルシェノルド バックナンバー

- 第1号 「地域経済の自立に向けて」(99年9月25日発行)
- 第2号 「北海道ツーリズムを考える」(00年1月25日発行)
- 第3号 「都市と商業」(00年6月25日発行)
- 第4号 「循環型社会を目指して」(00年10月25日発行)
- 第5号 「地域とアート」(01年2月25日発行)
- 第6号 「地域とIT」(01年6月25日発行)
- 第7号 「北海道の食産業を考える」(01年10月25日発行)
- 第8号 「NPOのあり方を考える」(02年2月25日発行)
- 第9号 「北のもののづくり」(02年8月25日発行)
- 第10号 「地域経済の自立的発展と観光産業」(03年2月25日発行)
- 第11号 「地域景観とまちづくり」(03年8月25日発行)
- 第12号 「地域と大学」(04年2月25日発行)
- 第13号 「北海道らしいエコツーリズムを考える」(04年8月25日発行)
- 第14号 「地域ブランドの時代」(05年2月23日発行)
- 第15号 「地域と医療」(05年8月25日発行)
- 第16号 「北海道発 産消協働」(06年2月24日発行)
- 第17号 「地域とスポーツ」(06年8月25日発行)
- 第18号 「地方都市の再生」(07年2月23日発行)
- 第19号 「地域と農業」(07年8月25日発行)
- 第20号 「地域と図書館」(08年2月25日発行)
- 第21号 「脱温暖化と地域」(08年8月25日発行)
- 第22号 「社会的企業と地域の活性化」(09年3月24日発行)
- 第23号 「食の安全と北海道」(09年8月25日発行)
- 第24号 「森林と地域再生」(10年2月23日発行)
- 第25号 「地域と福祉」(10年8月25日発行)
- 第26号 「企業の力と地域の活性化」(11年2月24日発行)
- 第27号 「地域航空を考える」(11年8月25日発行)
- 第28号 「震災復興と地域」(12年2月24日発行)
- 第29号 「地域と金融」(12年8月27日発行)
- 第30号 「地域と再生可能エネルギー」(13年2月25日発行)
- 第31号 「沖縄と北海道」(13年8月26日発行)
- 第32号 「東北と北海道」(14年2月25日発行)
- 第33号 「地域とバックアップ機能」(14年8月25日発行)
- 第34号 「地域と公共交通」(15年2月24日発行)
- 第35号 「インバウンドと地域戦略」(15年8月25日発行)
- 第36号 「進化する『道の駅』」(16年2月25日発行)
- 第37号 「地域の建設業を考える」(16年8月25日発行)
- 第38号 「地方創生」(17年2月27日発行)
- 第39号 「長寿社会と地域」(17年8月25日発行)
- 第40号 「地域間連携」(18年2月26日発行)
- 第41号 「シェアリングエコノミーと地域の活性化」(18年8月27日発行)
- 第42号 「進化する図書館」(19年2月25日発行)
- 第43号 「国際協力と地域経済の活性化」(19年8月26日発行)
- 第44号 「外国人との共生社会を考える」(20年2月25日発行)
- 第45号 「アイヌ政策と地域」(20年9月4日発行)

● 「マルシェ: marché」とはフランス語で市場のこと
で、同音の「マルシェ: marcher」には歩む、行進
する、進歩するという意味もあります。北海道（ノ
ルド: nord=北）が、多くの人々が集い、交流し、活
気あふれる地域へ発展するようにとの願いを込めて、
「開発こうほう」の地域経済レポート特集号として
「マルシェノルド」（年2回、9・3月号を予定）をお
送りします。地域を考えるきっかけとなるように、毎
号、地域経済特有のテーマを取り上げてまいります。

March.2021
No.691

編集後記

今年1月の「人口移動報告」によると、2020年
の東京からの転出が40万人を超え、近年では最大
の転出数となりました。一方で、北海道は転出超
過が4分の1に減っています。コロナ禍での働き
方の変化は、わが国の一極集中の流れを食い止め
る契機となる可能性があります。そのための北海
道の戦略構築が急務です。（S.K）

本号の取材では、出会った人々から熱い“北海
道愛”のオーラを受け取りました。道民のほうが地
元を愛する心が足りないように感じるが多々あ
ります。働き方が変わる中で、この動きを地域の活
性化に活かしていくためには、地域を愛する心と、
そこで何ができるか、何をしようかというチャレン
ジ精神が欠かせないように思います。（M.S）

● 開発こうほう／地域経済レポート特集号 | KAIHATSUKOHO Regional Economic Report

マルシェノルド

● ご意見・ご感想をお寄せください。

（一財）北海道開発協会広報研修出版部

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
TEL: 011 (709) 5212 E-mail: pr@hkk.or.jp

●（一財）北海道開発協会では、賛助会員を募集しています。
詳しくは、ホームページをご覧ください。

開発こうほう 第691号 令和3年2月25日
発行 （一財）北海道開発協会
編集協力 小磯修二
印刷所 （株）須田製版 不許複製
<https://www.hkk.or.jp/>

ベストな道路環境のために

営業内容

- 土木工事全般
- 道路維持管理業務
- 排水構造物清掃
- 産廃物収集運搬及び中間処理
- TVカメラ調査・管更生
- 除排雪業務



HRM HOLDINGS GROUP



北海道ロードメンテナンス株式会社

代表取締役名誉会長 大野 末治

代表取締役社長 米野 孝之

本社

〒060-0031 札幌市中央区北 1 条東 12 丁目 22 番地

電話 (011) 241-1692

FAX (011) 241-7774



真駒内事業所

札幌市南区真駒内52番地

電話 (011) 592-6512

発寒事業所

札幌市西区発寒15条12丁目1-25

電話 (011) 665-3259

北見事業所

北見市東相内町110番地17

電話 (0157) 36-9811

地方創生を 超えて

これからの
地域政策

いま本当に
求められる
地域政策とは

小磯修二・村上裕一・山崎幹根

二〇一四年、日本創成会議のレポートが全国に大きな衝撃を与えた。出生率の低い東京圏への若い女性の流入が深刻な人口減少をもたらし、多くの自治体が消滅する可能性がある——。これを受けて安倍政権が打ち出した「地方創生」政策に、地方自治体はどう対応していったのか。丹念な調査を通じて自治体現場の声を掬い上げ、これからの地域政策を構想する。 A5判・本体1900円(税別)



岩波書店

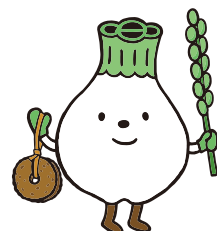
〒101-8002 東京都千代田区一ツ橋2-5-5
<http://www.iwanami.co.jp/>



- THEME -

【離】

事実は変えられない。
禍いが転じて福となるよう
過去を離れてニューノーマルな時代へ。
新たな活性化を目指して。



ウポポイPRキャラクター
トウレッポん



一般財団法人 北海道研究協会

〒001-0011 札幌市北区北11条西2丁目セントラル札幌北ビル
TEL (代表) 011-709-5211



ウポポイ

NATIONAL AINU MUSEUM and PARK
民族共生象徴空間